

会社説明会資料

平成26年3月期決算の概要

地域社会への貢献

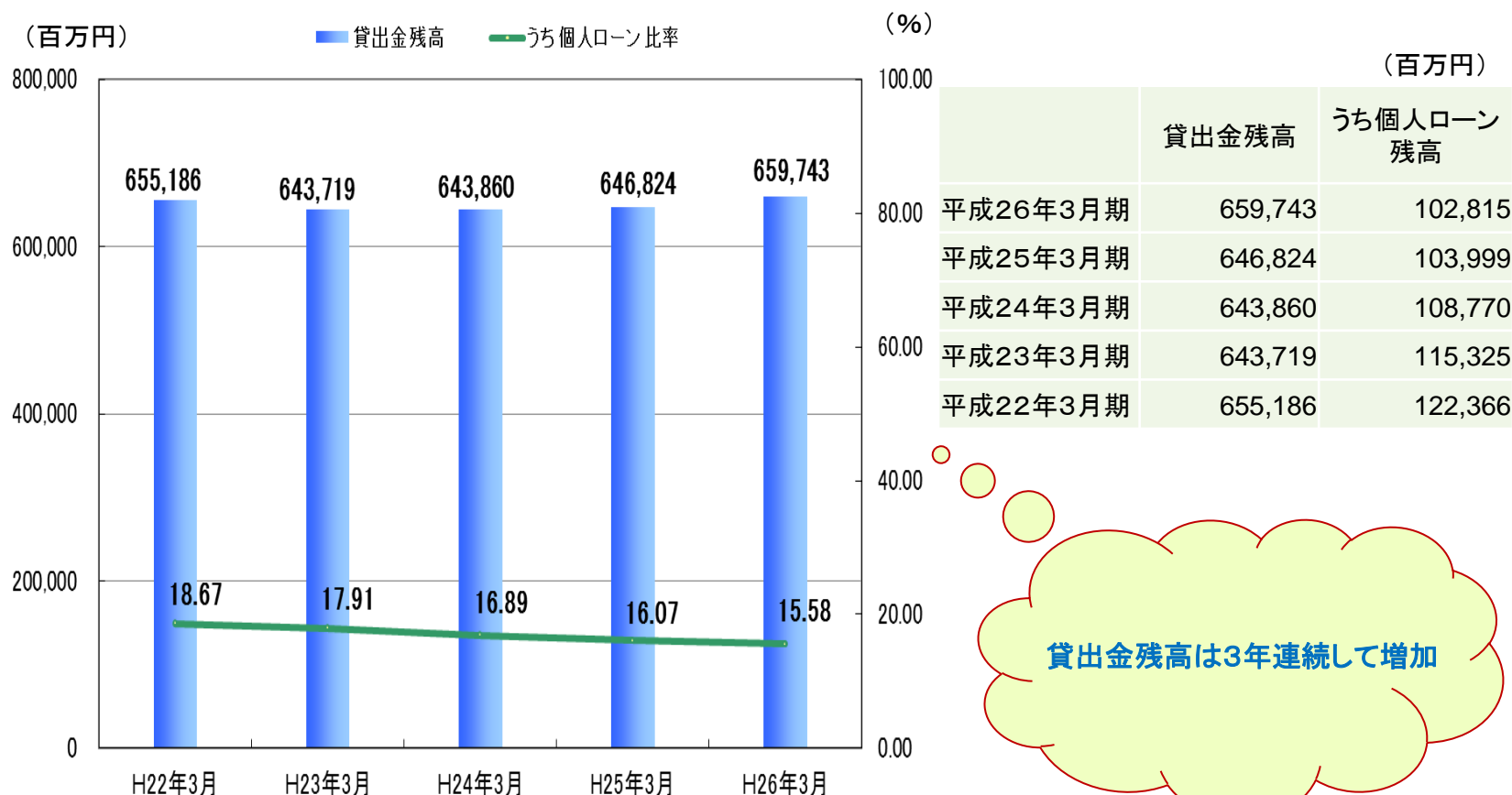
中期経営計画『第三次こうぎん維新』



1. 貸出金

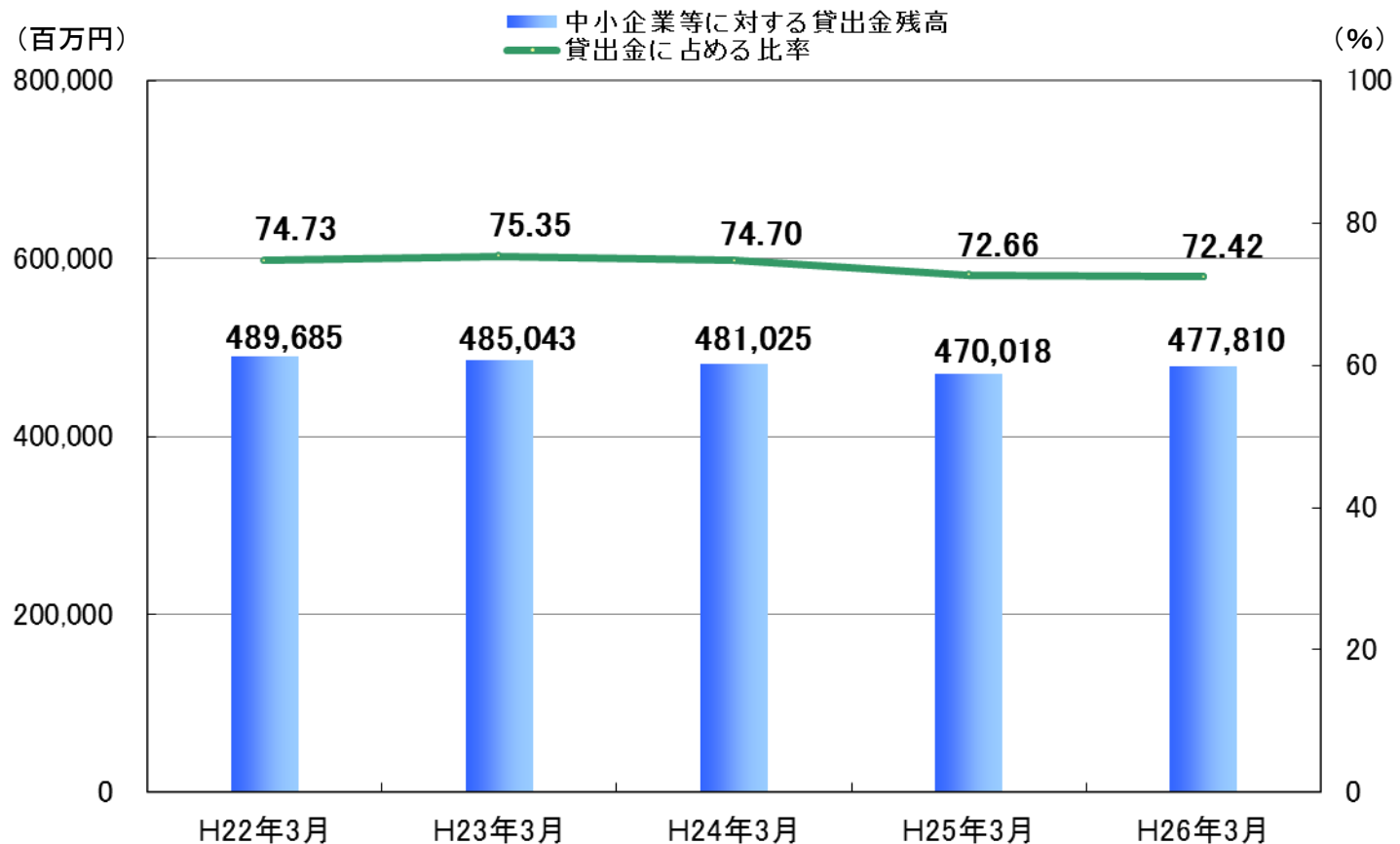
貸出金残高の推移

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比129億円増加して、6,597億円となりました。



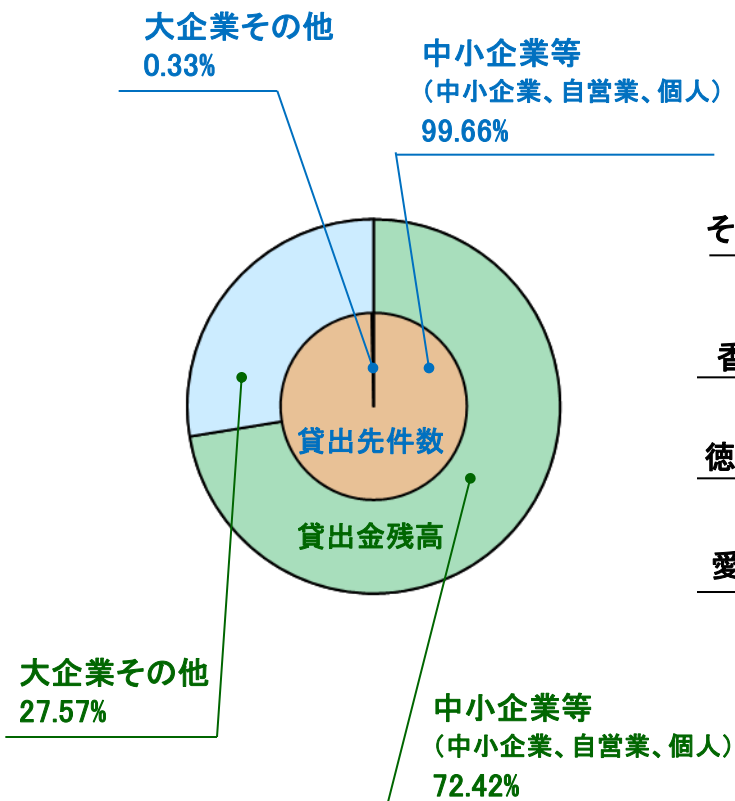
中小企業等に対する貸出金

中小企業の皆さまに対する事業資金の需要等に積極的にお応えしてまいりました結果、中小企業等に対する貸出金残高は前期末比77億円増加して、4,778億円となりました。

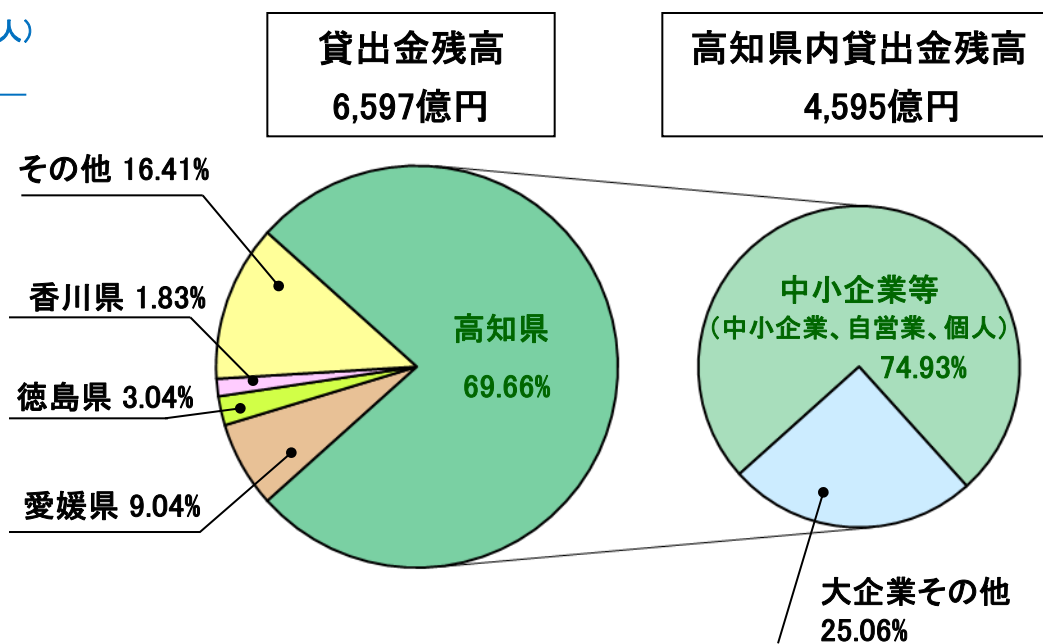


平成26年3月末の高知県内向け貸出金は4,595億円で、当行の貸出金全体の69.66%を占め、また、当行の貸出金の72.42%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

中小企業等に対する貸出金の割合 (平成26年3月末)



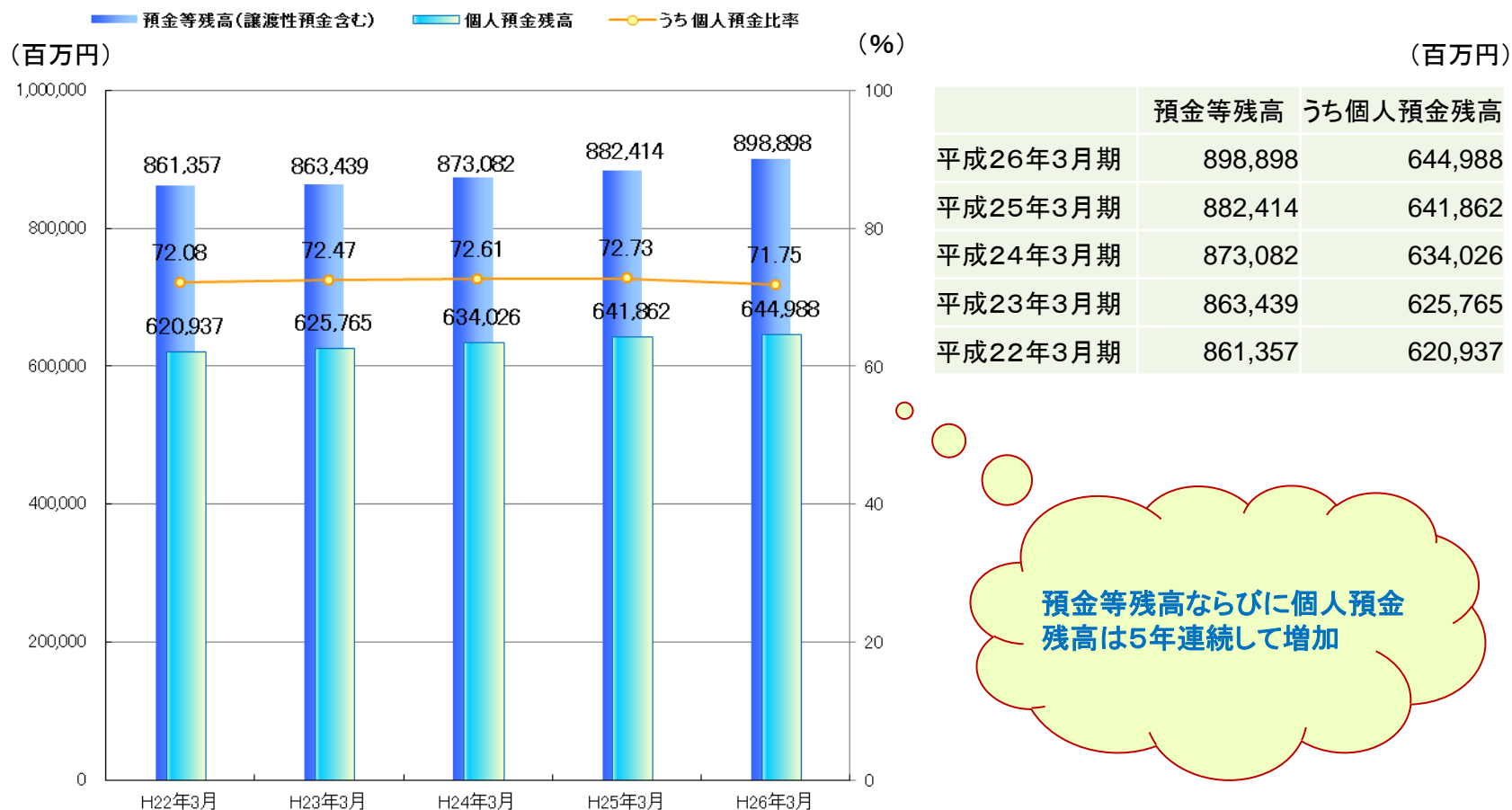
貸出金残高に占める地元貸出金 (平成26年3月末)



2. 預金等

預金等残高の推移

地域に密着した営業活動を展開した結果、預金等の残高は前期末比164億円増加して8,988億円となりました。

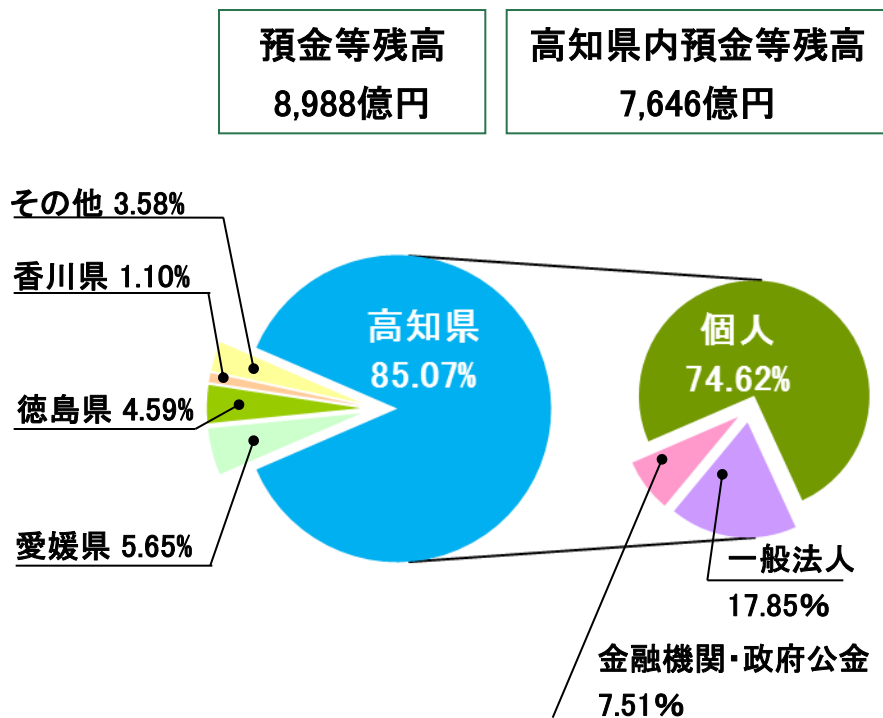


	預金等残高	うち個人預金残高
平成26年3月期	898,898	644,988
平成25年3月期	882,414	641,862
平成24年3月期	873,082	634,026
平成23年3月期	863,439	625,765
平成22年3月期	861,357	620,937

預金等残高ならびに個人預金残高は5年連続して増加

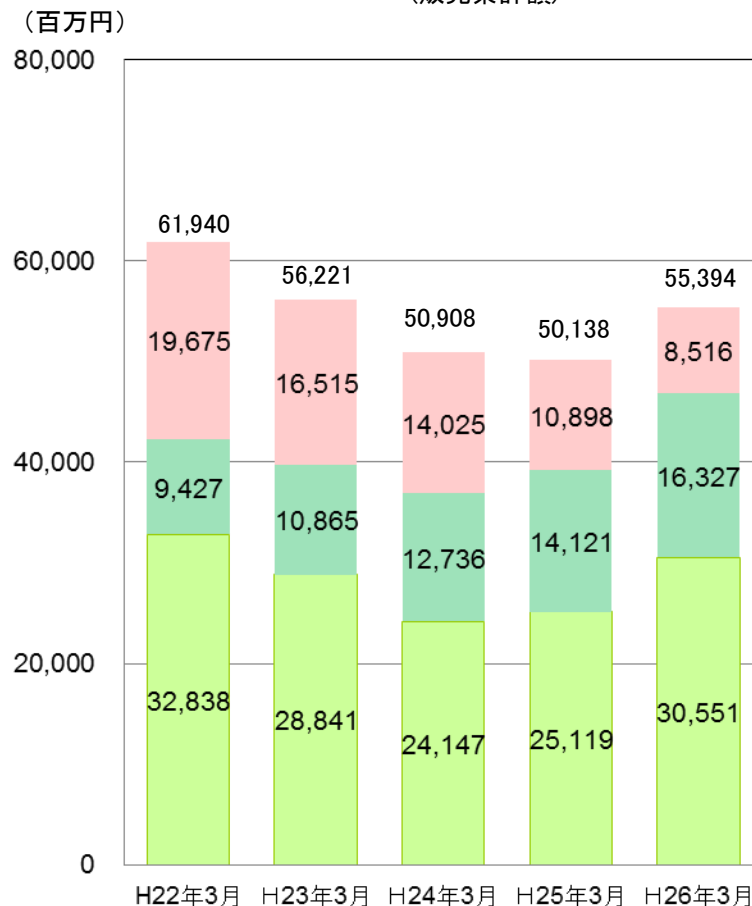
預金等残高に占める地元預金 (平成26年3月末)

平成26年3月末の高知県内の預金等残高は7,646億円で、
当行全体の85.07%を占めております。



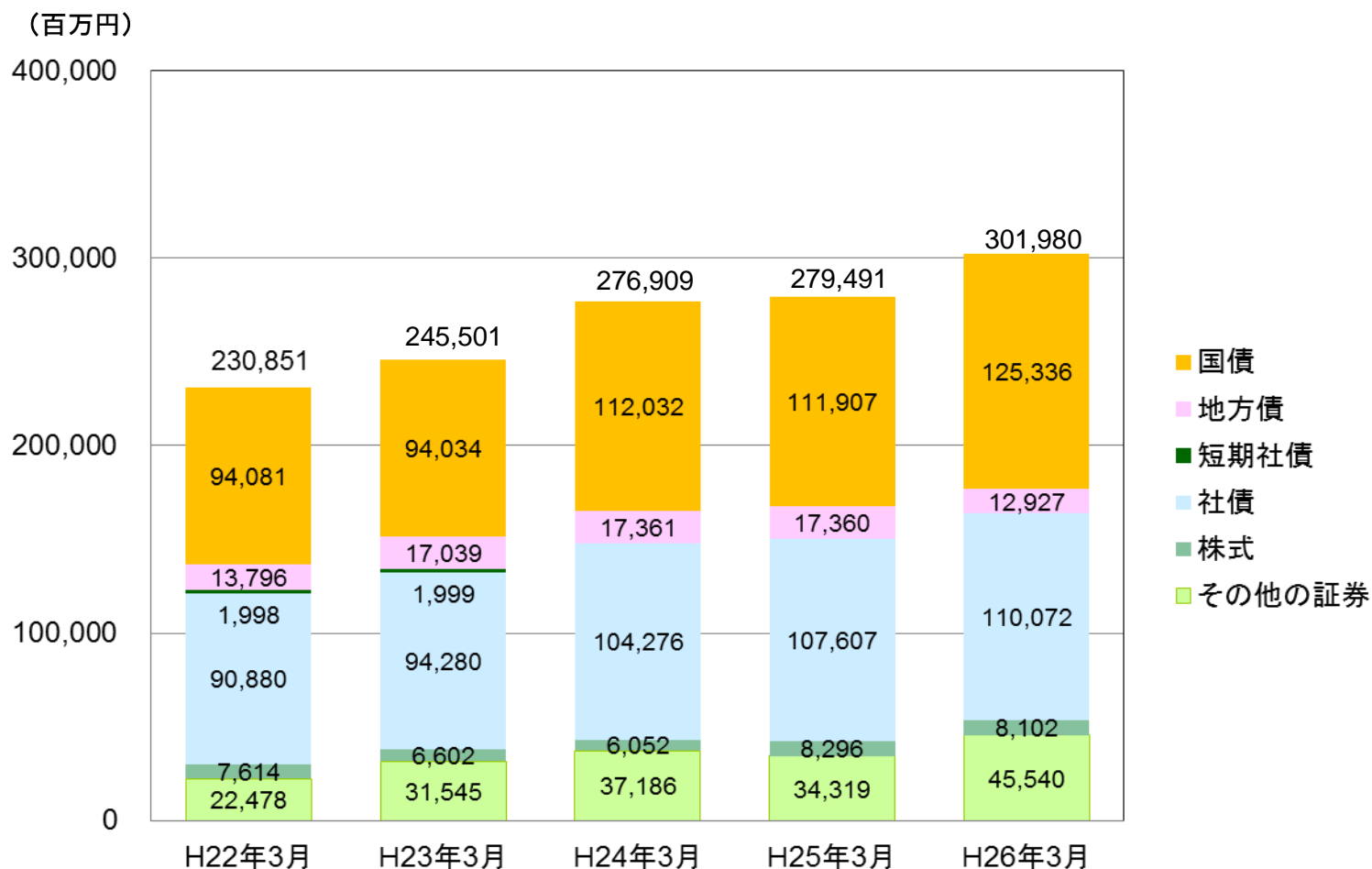
預り資産の推移 (平成26年3月末)

投資信託 生保窓販 国債
(販売累計額)



3. 有価証券

有価証券期末残高の推移

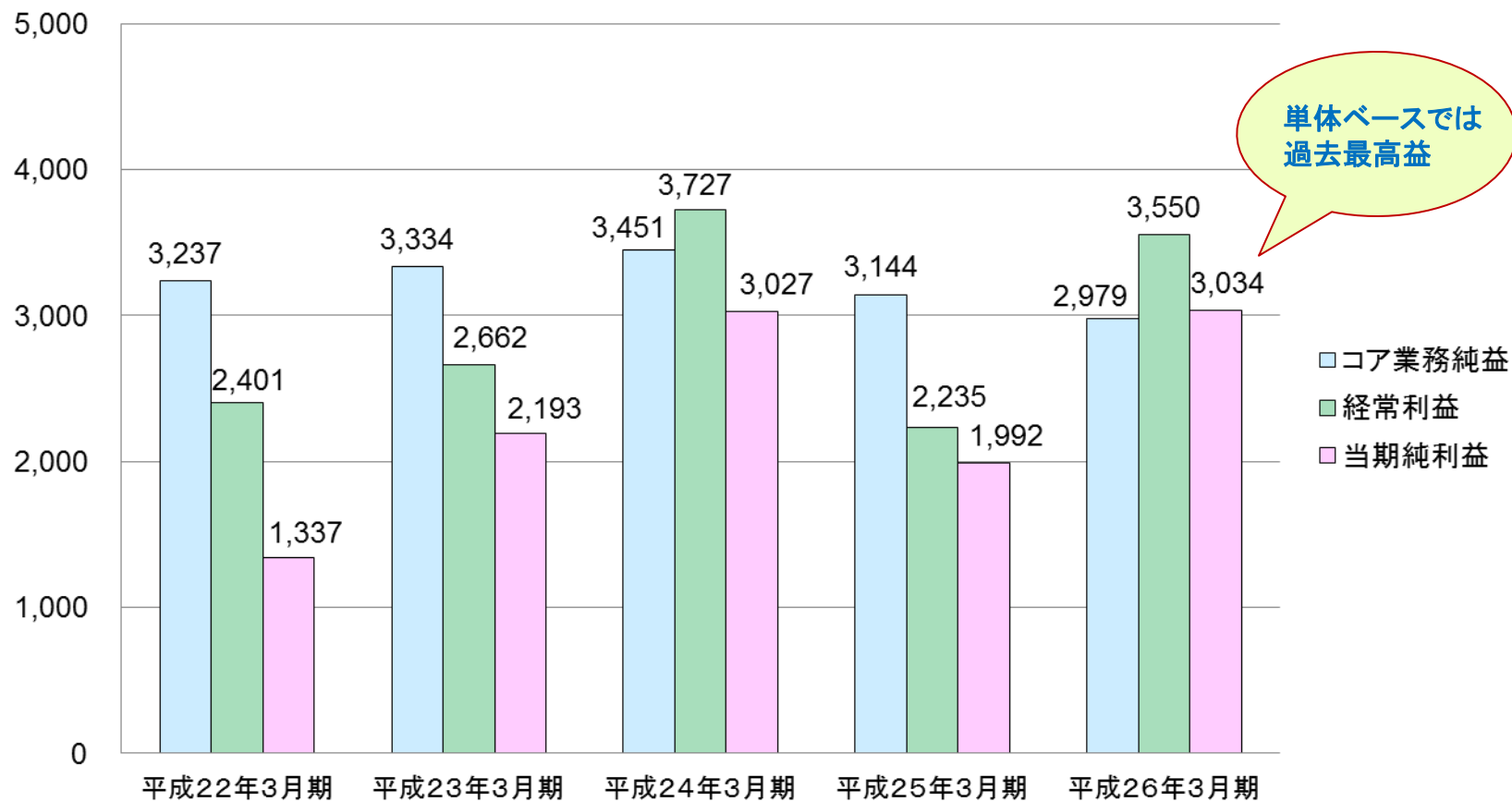


平成26年3月期における有価証券の評価損益は、前期より10億96百万円減少して69億98百万円の評価益となりました。

4. 損益状況

(百万円)

コア業務純益・経常利益・当期純利益

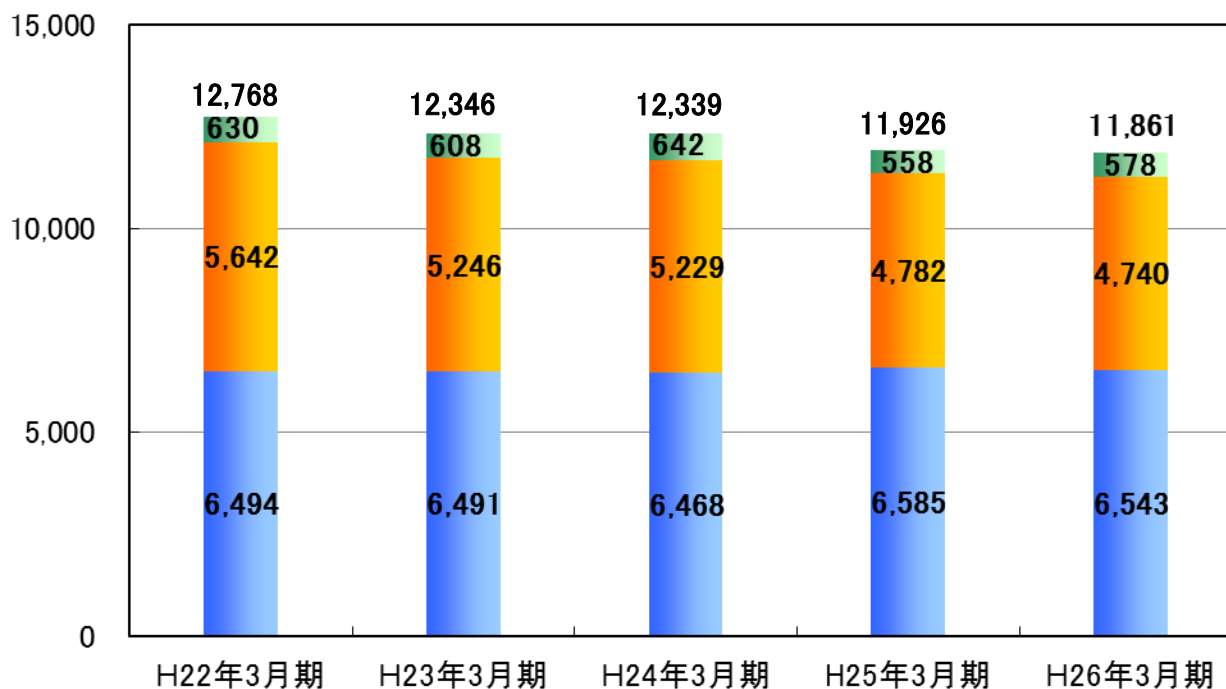


経費

平成26年3月期の経費合計は前期より65百万円減少し、118億61百万円となりました。

(単位:百万円)	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期
人件費	6,494	6,491	6,468	6,585	6,543
物件費	5,642	5,246	5,229	4,782	4,740
税金	630	608	642	558	578
経費合計	12,768	12,346	12,339	11,926	11,861

(百万円)



経費合計では
6年連続して削減

- 税金
- 物件費
- 人件費

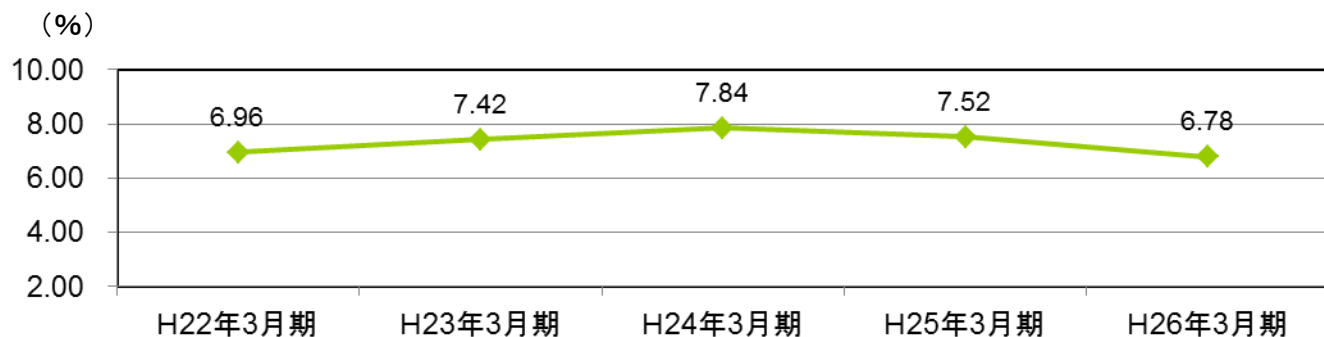
5. 不良債権の状況

金融再生法開示基準に基づく不良債権

金融再生法開示基準に基づく不良債権の合計は450億55百万円となり、不良債権比率は前期比0.74ポイント低下して、6.78%となりました。

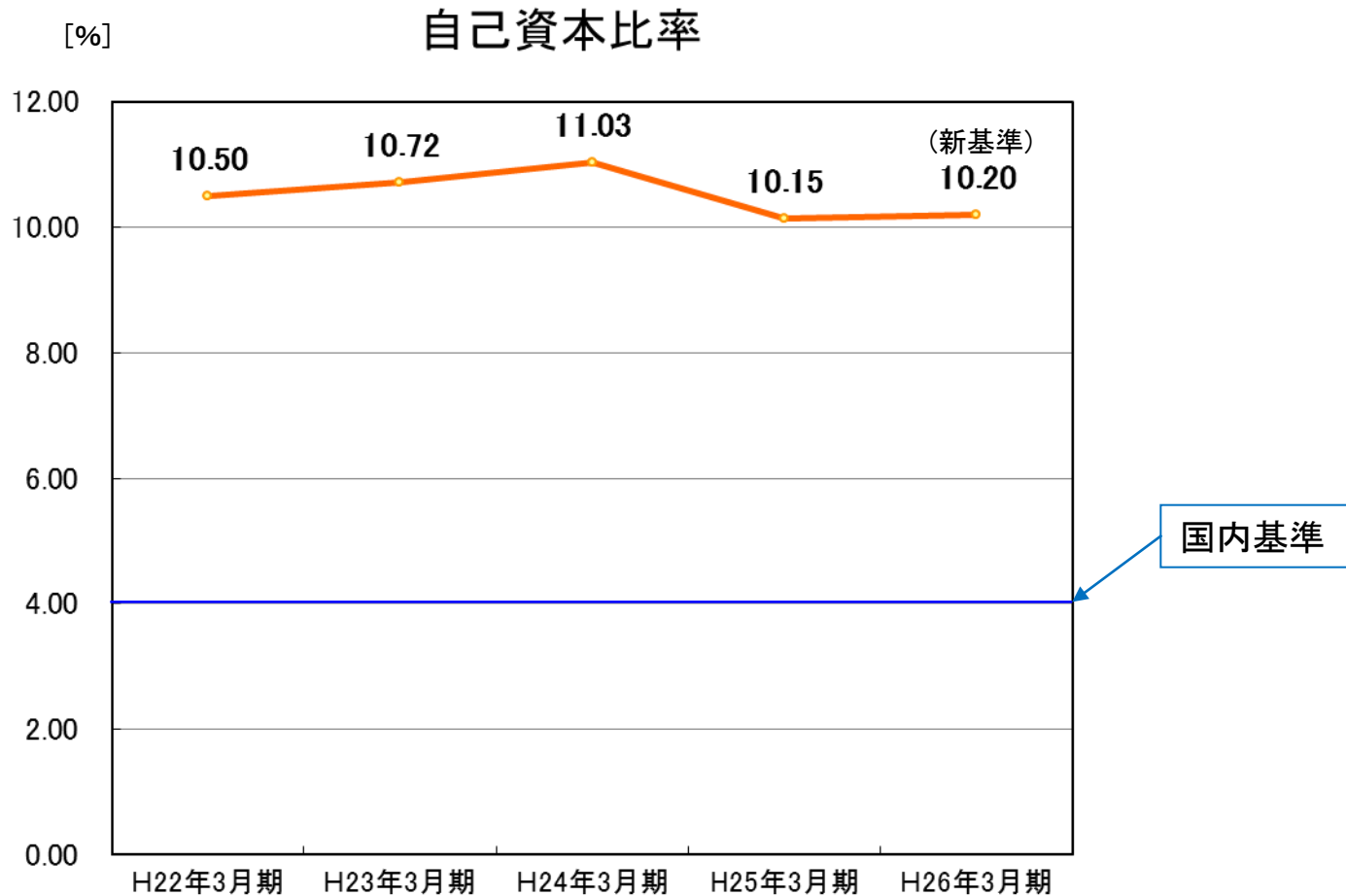
(単位:百万円)	H22年3月期	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	16,043	15,233	13,564	8,030	5,388
危険債権	28,387	31,440	36,033	33,607	31,578
要管理債権	1,615	1,485	1,254	7,375	8,088
合 計	46,046	48,159	50,852	49,013	45,055

◆金融再生法開示基準に基づく不良債権の総与信額に占める割合



6. 自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は前期比0.05ポイント上昇し、10.20%となりました。



7. 地域社会への貢献

◆ 地域の活性化に向けた取り組み

● 産業の振興につながる取り組みを強化

当行は、地域産業の活性化などを目的とした「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を、平成26年4月に高知県内の土佐清水市、梶原町、奈半利町、大豊町の4市町と締結、また、同年6月には黒潮町と締結いたしました。平成24年1月に、高知県と業務連携・協力に関する包括協定を締結して、高知県の産業振興につながる取り組みを強化してまいりましたが、県内の市町村とも相互に連携・協力していくことで、より一層地域に根ざした様々な取り組みを進めてまいります。

● こうぎんビッドファンドの取り組みを強化

農商工連携事業や医療・介護関連事業、食品加工・製造関連事業など、地域の成長分野に取り組んでいるお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビッド・ファンド」を平成22年10月に創設して、成長分野への取り組みを推進しております。ファンド総額は創設当初100億円でしたが、逐次増額しており、平成26年3月にはファンド総額を200億円増額して500億円といたしました。

● ビジネスマッチング等への取り組み

当行は、地域経済活性化への取り組みのひとつとして、地元企業の商談会等への出展を支援しています。平成25年度は、「高知県地域産品商談会」「食の魅力発見プロジェクト2013」「スーパーマーケット・トレードショー2014」「東京ビジネスサミット2013」「FOODEX JAPAN2014」等の商談会を支援いたしました。



◆ 産学官との連携

● 産学連携による地域貢献

当行は、地元企業のニーズと高知工業高等専門学校が保有している研究技術との連携を図ることで、地域の発展と産業の振興に貢献することを目的とした「シーズ発表会」を毎年開催しています。

平成25年11月に開催した「第8回シーズ発表会」では、香川高等専門学校にもご参加いただき、「計測・センサー分野」「食品・農業支援分野」「建設・防災分野」の3つのテーマについて6つの発表が行われ、地元企業20社から25名の方にご参加いただきました。



● サッカー教室を開催

当行は、地域の子どもたちを対象に競技の普及やジュニア育成を通じて地域のスポーツ振興に貢献していくことを目的とした、高知大学との合同によるサッカー教室を毎年開催しています。

平成25年11月に開催した「第4回こどもサッカー教室」では、幼稚園、保育園児から小学生までの子どもたち217名にご参加いただきました。

● 金融教室を開催

当行は、地域の子どもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的とした「こども金融・科学教室」を高知工業高等専門学校と合同で毎年開催しています。

平成25年度は、高知市と香南市で開催し、小学生と保護者合計161名にご参加いただきました。



◆ 地域とともに

● 東京証券取引所市場第一部に上場

当行は、おかげさまをもちまして、平成25年11月に東京証券取引所市場第一部に指定されました。

これまでの皆さまからのご支援に対する感謝の気持ちをこめ、東証一部上場を記念した様々なキャンペーン商品等の発売を実施してまいりましたほか、「地域経済を元気にするヒント」と題して講演会やコンサートを開催いたしました。

これからも、長年にわたって築いてきた地域の皆さまとの絆をさらに深め、地域金融機関としての機能をより一層充実させてまいります。



● 高知県への移住促進を支援

当行は、高知県が実施している「高知家」キャンペーンに協力しておりますが、平成25年11月には、高知県から県外13店舗の支店長を「移住支援特使」に任命いただきました。当該店舗では、「高知家」の表札を掲げた「移住相談窓口」を開設して、移住に関するイベントなどの情報提供や、移住に関する相談およびアドバイス等により活動をサポートしています。



◆ 地域とともに

● よさこい祭りを応援

当行は、地域の活性化に資する取り組みの一環として、平成25年8月に第60回の節目を迎えた「よさこい祭り」を応援するため、「第60回よさこい祭り応援定期預金」を同年6月より発売し、同預金の販売残高の0.01%にあたる約102万円を、よさこい祭振興会に寄付させていただきました(平成25年8月)。
よさこい祭りには、当行も例年参加しておりますが、地域の各種イベント等への参加を通じて、地域の振興をサポートするとともに、地域の皆さまとの交流を深めています。

● 災害対策用品を日本赤十字社に贈呈

震災をはじめとした自然災害等の発生時に被災地の支援に役立てていただくため、緊急持出袋(断水対策セット1,000セット)を日本赤十字社高知県支部に贈呈いたしました(平成25年10月)。

● お客様のリスクマネジメントに対するソリューションの提供

お客様の国内外における様々なリスクをサポートしていくために、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社との業務提携による、「リスクコンサルティングサービス」を紹介するビジネスマッチング業務を平成25年7月より開始いたしました。
対象となるサービスは、「自然災害」「海外事業展開」「病院、介護施設向け安全対策」「ISOなどの認証取得」「情報システム機器における保守費削減」です。



中期経営計画

第三次こうぎん維新

～地域No1の満足度を目指して～ あしたを元気に！ビビッドバンク

平成24年4月～平成27年3月





1. 経営戦略

経営目標

- ☆お客さまにとって……役に立ち信頼される銀行
- ☆株主にとって……健全で企業価値の高い銀行
- ☆地域社会にとって……使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆職員にとって……働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

経営基本方針

- 【地域密着型金融の実践】 地域経済活性化の担い手となり、お客さま満足度を高めることで地域社会との共存・共栄を果たす。
- 【財務基盤の一層の強化】 地域の中小企業等に対する円滑な資金供給や、経営改善および再生支援を積極的に行う。
- 【適切な内部管理態勢】 コンプライアンスの徹底とリスク管理の高度化により、営業力強化を下支えする健全経営を貫く。
- 【人材育成と活用】 組織を活性化して、やりがいのある、いきいきとした職場を作る。

地域との共存共栄

円滑な資金供給と良質なサービスの提供
コンサルティング機能の強化
地域貢献活動への取組み

お客さま満足度が高く、地域になくてはならない銀行

地域密着型金融の実践

地域経済の活性化

財務基盤の一層の強化

収益力の強化

トップライン収益の
向上

経費削減と業務
効率化の徹底

良質な貸出金の増強
と取引先数の増加

資産の健全化

経営改善支援
活動の強化

オフバランス化の
取組み

適切な内部管理態勢

人材育成と活用

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、「円滑な資金供給と良質なサービスの提供」「コンサルティング機能の強化」「地域貢献活動への取組み」を行い、お客さま満足度が高く、地域になくてはならない銀行であり続けたいと考えております。こうした『地域密着型金融の実践』で地域経済を活性化させ、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していくうえでの使命と認識しております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくためには『財務基盤の一層の強化』が必要であり、「収益力の強化」と「資産の健全化」を両輪とした各種方策を重点的に推進することで、お取引先(ファン)を増やしなが、良質な貸出金の増強に取り組んでまいります。また、『適切な内部管理態勢』の構築と『人材育成と活用』に取り組む、経営の強化を進めてまいります。



2. 主要計数目標

(1) コア業務純益の改善額

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
コア業務 純益	計画	—	1,585	3,500	1,658	3,550	1,662	3,601
	実績	3,451	1,409	3,144	1,410	2,979	—	—
	計画対比	—	△ 176	△ 356	△ 248	△ 571	—	—

* コア業務純益(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)

(単位:百万円)

(2) 業務粗利益経費率の改善幅

		24/3期	24/9期	25/3期	25/9期	26/3期	26/9期	27/3期
業務粗利 益経費率	計画	—	69.36	67.24	68.69	67.03	68.55	66.70
	実績	66.79	65.86	62.43	62.64	65.77	—	—
	計画対比	—	△ 3.50	△ 4.81	△ 6.05	△ 1.26	—	—

* 業務粗利益経費率((経費-機械化関連費用)÷業務粗利益)

(単位:%)

(3) 当期純利益

		24/3期	25/3期	26/3期	27/3期
当期純 利益	計画	—	1,502	1,517	1,530
	実績	3,027	1,992	3,034	—
	計画対比	—	490	1,517	—

(単位:百万円)



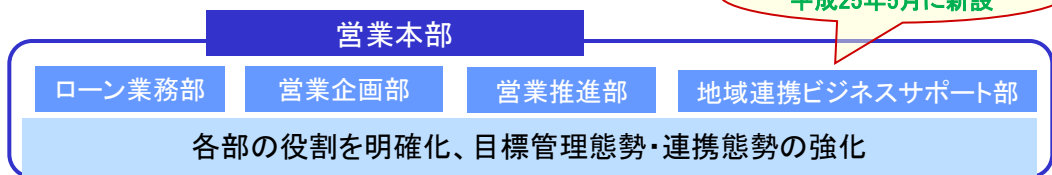
3. 重点施策

(1) 収益力の強化

トップライン収益の向上

営業態勢の一層の強化

■ 営業本部の設置、営業統括部の再編



■ 人材の活用

★ 女性職員の営業力強化

★ 定年再雇用者の活用

■ 人材活用 ■ 能力開発 ■ 仕事と家庭の両立支援

↓

店内人員配置・役割分担等を見直し、営業推進態勢を再構築

営業活動の効率化

- ビジネス情報ネットワークの構築
- マーケット分析の強化
- 連合店形式の活用
- 行員の役割分担の明確化
- 軒先顧客管理システムの活用強化

地域密着型営業の強化

シェアアップ・新規事業先開拓活動の強化
成長分野への取り組み

ローン営業の強化
個人預金の増強

人材育成、産学官の連携の強化
適正なプライシングの徹底

経費削減と業務効率化の徹底

■ 営業店事務の本部集中

■ 人材活用と人件費の削減

■ 物件費の削減

■ 経費削減・業務効率化推進PTによる各種施策の実施

(2) 資産の健全化

■ 良質な貸出金の増強

■ 経営改善支援活動の強化

■ オフバランス化の取り組み



4. 地域密着型金融の推進

(1) 基本方針

幅広い資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、経営改善支援活動をより一層強化・充実していくこと等を重点方針として業務に取り組み、地域密着型リテールバンクとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 取り組み内容

地域密着型金融の推進

①お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

日常的・継続的な面談等を通じた信頼関係を維持・強化

経営目標・課題の共有

ライフステージに応じたソリューションの提案・実行・モニタリング

外部機関等

②地域の面的再生への積極的な参画

③地域やお取引先に対する積極的な情報発信

地域経済の活性化

信用供与の円滑化

■中小規模事業者等に対する融資推進活動

既存取引先深耕、新規取引先開拓、成長分野への取り組み、信用保証協会との連携強化

■人材育成の強化

行内研修の実施、休日セミナーの開催、資格取得の促進、若手行員の早期育成

■信用供与の実施状況を検証するための体制

軒先顧客管理システム活用、経営陣による検証

■担保又は保証に過度に依存しない融資の促進等

動産担保融資・農業者専用ローンなど信用供与手法の多様化

地域経済の活性化

■創業又は新事業の開拓に対する支援

産学官・外部機関との連携、創業・新事業制度融資等の活用

■経営に関する相談その他の取引先企業に対する支援

ビジネスマッチング機能強化、情報提供機能の活用
経営改善計画策定支援および外部専門家との連携

■早期の事業再生支援

ランクアップへの取り組み、中小企業再生支援協議会等との連携

■事業の承継に対する支援

外部専門機関等との連携

■金融の円滑化を図る取り組み

お問い合わせ先

株式会社高知銀行 経営統括部

TEL:088-822-9311 FAX:088-871-7121

URL:<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail:kouhou@kochi-bank.co.jp

本資料には、当社グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。本資料は決算の概要や経営方針等についてのご案内を目的としており、取引の推奨あるいは勧誘を目的とするものではありません。